



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 羽田 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 別納 成明 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,733	3.7	2,529	32.2	2,535	32.2	1,715	31.5
2022年3月期第3四半期	13,238	△1.2	1,913	26.4	1,917	26.2	1,304	29.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,728百万円(46.1%) 2022年3月期第3四半期 1,183百万円(1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 143.00	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	109.25	—

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 12,380	百万円 8,657	% 69.9
2022年3月期	11,491	7,475	65.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,657百万円 2022年3月期 7,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 49.00	円 銭 84.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	43.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。そのため2022年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	3.0	3,200	32.6	3,200	31.0	2,290	39.3	190.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,000,000株	2022年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	198株	2022年3月期	134株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	11,999,843株	2022年3月期3Q	11,943,051株

(注) 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとの、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移しました。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の受注高・売上高増加と、プロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高14,215百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高13,733百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、ともに過去最高を更新いたしました。利益面につきましては、不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上等により、前年同四半期に比し大幅に改善いたしました。営業利益2,529百万円（前年同四半期比32.2%増）、経常利益2,535百万円（前年同四半期比32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,715百万円（前年同四半期比31.5%増）となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な情報化投資を背景に受注高および売上高ともに増加いたしました。セグメント利益は不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は9,035百万円（前年同四半期比12.1%増）、売上高は8,680百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は1,876百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は4,927百万円（前年同四半期比8.0%増）、売上高は4,759百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。セグメント利益は営業・開発体制の強化等により1,459百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。mcframeライセンス売上高は2,830百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。

③システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は252百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は292百万円（前年同四半期比18.2%増）となり、セグメント利益は採算性向上により370百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して869百万円増加し、9,736百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は78.6%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、有形固定資産の減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったこと、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、2,643百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して888百万円増加し、12,380百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して293百万円減少し、3,722百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,182百万円増加し、8,657百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.8ポイント増加し69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年11月11日公表の通期業績予想および配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示の「2023年3月期 通期業績予想（上方修正）および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	6,217,183
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	2,992,058
仕掛品	7,454	6,292
その他	445,018	521,027
流動資産合計	8,866,995	9,736,561
固定資産		
有形固定資産	150,681	136,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,332,919
その他	1,167	5,560
無形固定資産合計	1,321,949	1,338,480
投資その他の資産		
その他	1,157,631	1,174,308
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,168,808
固定資産合計	2,624,761	2,643,854
資産合計	11,491,757	12,380,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	396,339
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	584,448	348,950
前受金	983,064	1,135,597
賞与引当金	861,353	394,759
役員賞与引当金	50,000	-
品質保証引当金	23,915	24,511
受注損失引当金	16,161	-
その他	931,528	1,422,434
流動負債合計	4,016,333	3,722,592
負債合計	4,016,333	3,722,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	7,421,408
自己株式	△156	△304
株主資本合計	7,514,164	8,683,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,590	2,955
為替換算調整勘定	△9,149	△29,109
その他の包括利益累計額合計	△38,740	△26,153
純資産合計	7,475,423	8,657,823
負債純資産合計	11,491,757	12,380,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	13,238,138	13,733,011
売上原価	8,758,930	8,525,335
売上総利益	4,479,207	5,207,675
販売費及び一般管理費	2,565,462	2,678,525
営業利益	1,913,744	2,529,150
営業外収益		
受取配当金	7,022	9,964
助成金収入	1,828	106
その他	1,194	1,585
営業外収益合計	10,045	11,656
営業外費用		
支払利息	2,610	1,329
為替差損	249	641
支払手数料	3,765	3,013
その他	24	520
営業外費用合計	6,649	5,505
経常利益	1,917,140	2,535,301
税金等調整前四半期純利益	1,917,140	2,535,301
法人税等	612,347	819,347
四半期純利益	1,304,792	1,715,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,304,792	1,715,953

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,304,792	1,715,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,270	32,546
為替換算調整勘定	△2,474	△19,959
その他の包括利益合計	△121,744	12,587
四半期包括利益	1,183,048	1,728,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183,048	1,728,540
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入していましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。